

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	321		雇用経済総務課	みえ産業振興戦略検討事業費	三重県が今後、何で稼ぎ、何で雇用していくのか、そのための強じんな産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかを示す「みえ産業振興戦略」を改訂・更新する。			2,476	2,476	2,642	2,642	
A	321		企業誘致推進課	県内投資促進事業費	本県に国際競争力のある産業の集積を促進するため、大手企業の経営者層とのネットワークを構築し、セールス活動を展開する。		○	0	0	1,715	1,715	
A	321	緊急8	企業誘致推進課	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	本県の多様な産業集積を図るため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行う。また、国際競争力のある産業の県内投資を図るための情報収集や情報発信も行う。		○	55,059	55,059	4,386	4,386	
A	321	協創3	エネルギー政策課	バイオリファイナリー推進事業費	環境・エネルギー・食料問題などの社会的問題を根底から解決(パラダイム転換)するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、バイオリファイナリー(石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品に着目した取組を推進する。		○	0	0	13,326	13,326	
A	322	緊急8	ものづくり推進課	海外展開拠点づくり事業費	成長する海外市場への県内企業の事業展開を支援するため、海外ビジネスサポートデスクを活用した現地でのマーケティング機能等を強化する。また、経済情勢の変化に対応し、より効果的な国際戦略を展開していくことができるよう、現地のサポート体制を柔軟かつ機動的に検討していく。		○	38,704	12,854	51,051	21,426	
A	322	緊急4	ものづくり推進課	ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業費	中小企業が自らの魅力を学生等に効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行うとともに、商工関係団体や大学等と連携し、県内外の大学生が中小企業の現場を体感できる仕組づくりを進め、優秀な人材確保につなげる。また、中小企業の海外展開に向けて、留学生などのグローバル人材を確保することができるよう、商工関係団体や大学等と連携し、マッチング機会創出や定着フォローなどの取組を支援する。		○	4,000	0	8,431	5,056	
A	323		地域資源活用課	「メイド・イン・みえ」情報戦略事業費	「特定少数」の三重の魅力共感者をターゲットにした講座を丸の内朝大学(東京)で開催し、これまでに培った三重の魅力共感者と連携したさまざまな活動を通じて、さらなる共感者ネットワークの拡大・深化に取り組む。		○	10,000	10,000	6,616	6,616	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	323		サービス産業振興課	QC活用サービス高付加価値化推進事業費	県内雇用の6割以上を占めるサービス産業には、ものづくり産業に比べ労働生産性の伸びが低いという課題があることから、QCサークルなど生産性の高いものづくり産業や企業の手法から学ぶことにより、生産性向上や高付加価値化、新市場の開拓等に取り組む環境づくりを推進し、サービス産業の転換、強化を図る。			0	0	4,406	4,406	
A	323	緊急4	サービス産業振興課	ニュービジネス創出人材育成事業費 (※ニュービジネス創出人材育成事業費分)	中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、大学やニュービジネス協議会などの関係機関と連携し、首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチングなどによる人的ネットワークの構築を含めた力強い企業家人材の育成などに取り組む。		○	16,582	16,582	8,950	8,950	
A	323		サービス産業振興課	商店街等活性化支援事業費 (うち新規補助金分)	商店街等の県内集客地域で、地域産品等の販路拡大につながる取組に対して、市町を通して支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:市町)	○				5,000	5,000	
A	323		地域資源活用課	三重県産品流通機能構築トライアル事業費	三重県産品を積極的に取り扱う地域商社機能を持つ事業者をモデルケースとして活用することにより、首都圏への物流ネットワーク構築を視野に入れた販路開拓の推進のために必要な課題等を把握し、首都圏営業拠点を有効に活用するための手法について検討する。		○	0	0	4,035	4,035	
A	323	緊急8	地域資源活用課	グローバルビジネス創出促進事業費	伝統産業・地場産業や地域資源を活用した産業の直面する課題である、「ライフスタイルの変化等による需要の低迷」や「消費の縮小」などに対応していくため、首都圏や県内外のクリエイティブ分野で活躍するデザイナー等の専門家の協力を得やすい環境づくりに取り組むとともに、地域資源を活用した商品の開発から販路開拓までを総合的に支援する新たな仕組みづくりや海外を視野に入れた販路拡大の取組を支援する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:伝統産業、地場産業事業者)	○	○	17,248	11,686	20,722	20,722	
A	323		金融経営課	小規模事業者支援連携プロジェクト推進事業費	産業支援センター、商工団体等と連携し、キャラバン隊として現場ニーズの把握、施策普及、個別課題解決支援等を実施するとともに、小規模事業者のグループ化、技術課題解決等を支援する。(負担区分 県10/10以内)	○		0	0	8,957	8,957	
A	323	緊急8	金融経営課	三重県中小企業振興条例(仮称)制定事業費	みえ産業振興戦略の趣旨、理念などを関係者が共有し、継続的、計画的に具現化し、中小・小規模企業の振興を強力に推進していくため、中小企業振興条例(仮称)を制定する。			0	0	1,944	1,944	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	325	協創3	エネルギー政策課	新エネルギー導入促進事業費	個人の幸福実感の向上に資するライフスタイルの実現を目指しつつ新たなビジネスチャンスを生み出し、地域の活性化につなげることを目的に設置した企業、大学、市町など産学官の連携組織であるみえスマートライフ推進協議会の運営調整を行うとともに、新エネルギー導入促進に向けて県民、事業者、市町等に対する補助を行う。 (負担割合:県1/10以内(上限12万円)、残額事業者 交付対象:法人、個人) (負担割合:県1/2以内(上限300万円)、残額事業主体 交付対象:市町、地域コミュニティ)	○		57,237	57,237	73,721	43,721	
A	331	緊急4	雇用対策課	女性の再チャレンジ促進事業費	出産等を契機に離職し、現在、幼稚園児や小学生の子供を有する女性を対象に、仕事に対する意欲を高め、就労等につなげる取組を展開する。			0	0	1,167	1,167	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者雇用支援の新たなしくみづくり調査検討事業費	社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、県内の障がい者雇用支援状況調査及び課題分析を行うとともに、経済・労働団体及び行政等関係機関が一体となった障がい者雇用促進会議(仮称)を設置し、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行う。		○	0	0	2,284	2,284	
A	331		雇用対策課	地域雇用人材育成プログラム事業費	企業、教育・研究機関など地域の関係者のネットワーク構築や地域の人材ニーズの把握等により、地域における雇用促進のための環境を整備する。 また、各地域の人材ニーズを踏まえた人材を確保・育成していくため、高等教育機関等と連携して人材育成のためのカリキュラムを開発するとともに、そのカリキュラムに基づき津高等技術学校で人材育成に取り組むなど、地域の雇用につなげる取組を推進する。			0	0	10,195	4,247	
A	331	緊急6	雇用対策課	障がい者の「就労の場」開拓事業費	障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。 (負担割合:県1/2、事業者1/2 交付対象:特例子会社の設立を予定している企業等)	○	○	21,762	21,752	12,783	10,674	
A	341	緊急7	三重県営業本部担当課	関西圏営業基盤構築事業費	関西圏でのコアな三重ファン獲得、ひいては観光誘客につなげるため、「オール三重フェア」と題したイベントを実施するほか、地域のイベントや展示会への参画、マスコミキャラバン等の実施、関心の高い歴史をテーマにした講座の開設等、さまざまなしかけを行う。また、関西圏の営業基盤の構築に向けて、県人会等の活性化や小売・流通業者に向けた営業活動を展開する。		○	3,467	217	6,457	3,207	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	341		地域資源活用課	営業拠点を活用した新たな三重の魅力共感者獲得事業費	日本橋の営業拠点を活用して、高い感性と幅広い人脈を持つ首都圏のビジネスパーソンを対象とした三重の魅力発信講座を開催し、「新たな三重の魅力の共感者」を作るとともに、これまでに培った三重の共感者ネットワークと連携したさまざまな活動を通じて、さらなる共感者ネットワークの拡大・深化に取り組む。		○	0	0	4,378	3,753	
A	342	協創4	観光誘客課	世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費	本県が世界に誇る「海女」「忍者」を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築する。			5,000	5,000	5,000	5,000	
A	342	協創4	観光誘客課	三重県観光キャンペーン事業費	「予感」を生み出すことで、「体感」から「実感」へとつなげ、三重県を遷宮後も魅力ある観光地として定着させるため、県民や県ゆかりの企業などさまざまな主体と連携した取組や地域イベントと連動した情報発信を期間限定で集中的に行う観光キャンペーンを実施する。			20,000	0	243,600	14,255	
A	342		観光誘客課	教育旅行誘致事業費	中長期的な視点に立った三重県ファン、リピーターの確保に向け、首都圏等からの修学旅行誘致、県内および近隣府県からの社会見学等教育旅行を誘致する。			1,081	1,081	1,423	1,423	
A	342	協創4	国際戦略課	海外プロモーション推進事業費	トップセールスをはじめとする商談会等の開催により本県の認知度向上を図るとともに、海外の旅行会社への本県を中心とした具体的なモデルコースを提案するなど、誘客促進を図る。		○	11,239	11,239	17,228	15,928	
A	343	協創4	国際戦略課	日台交流連携推進強化事業費	2013年に「日台観光サミット」が本県で開催されることから、それまでを重点期間として台湾との連携をさらに強化するとともに、サミットまでの期間を含めて台湾への観光PR、誘客活動を集中的に行う。		○	0	0	16,448	13,448	
A	343	協創4	国際戦略課	国際ネットワーク強化推進事業費	産業・観光等の経済分野で民間レベルでの活動を支援するため、今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信、情報収集を行う。			3,057	3,057	2,720	2,720	
A	343	協創4	国際戦略課	海外自治体等と連携した誘客戦略事業費	海外の自治体等との連携を図り、相互交流を推進することにより双方の観光需要を創出するため、中国河南省において、三重県観光展や観光説明会を開催し本県をPRし誘客につなげる。		○	9,849	9,849	4,518	4,518	
小計								276,761	218,089	544,103	235,526	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	211		雇用経済総務課	企業等啓発推進事業費	県内の企業・事業所等に対して様々な啓発活動を実施して、人権問題の正しい理解と認識を推進するとともに、企業等の自主的な取組みを促し、従業員一人ひとりの人権を尊重する意識を高める。 (負担割合:県1/2、企業1/2 交付対象:民間企業)	○		673	369	795	491	
B	321	協創3	エネルギー政策課	クリーンエネルギー研究推進事業費	県内中小企業がいち早く環境エネルギー関連分野へ進出できるよう、ネットワークの構築・充実を図るため、燃料電池等企業との共同研究を行うことにより実用化に向けた支援を行う。			7,844	7,844	15,675	12,075	
B	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費(※技術・イノベーション開拓支援事業分)	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげる。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○		64,304	59,304	13,317	13,317	
B	321		ものづくり推進課	四日市コンビナート競争力強化事業費	国際競争の激化や、高付加価値製品へのシフトなど、四日市コンビナートを取り巻く経営環境が大きく変化している中、産・学・官が連携して事業環境整備や人材確保等の課題と対策を検討する。			676	676	564	564	
B	321		企業誘致推進課	外資系企業誘致促進事業費	本県の多様な産業集積を図るため、国際競争力のある外資系企業の誘致に向けた積極的な取組を行う。		○	0	0	16,751	16,751	
B	321		企業誘致推進課	東日本大震災被災企業操業支援事業費	東日本大震災で被害を受けた企業における事業継続を総合的に支援するため、被害を受けた企業が一時的に三重県内で貸工場等にて操業等を行う場合に支援を行う。 (負担割合:県上限1,000万円以内、残額事業者 交付対象:被災企業)	○		10,000	10,000	5,000	5,000	
B	322	緊急B	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会や、大規模展示会への出展等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化により、県内中小企業の技術・新製品開発の促進を図る。		○			14,460	1,409	
B	323		雇用経済総務課	産業功労者表彰事業費	毎年11月を産業振興月間と定め、そのメイン行事として商工業をはじめ、土木建設業、農林水産業等県内の全ての産業分野において、その振興発展に特に優れた功労のあった者を表彰する。			635	635	593	593	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	323		サービス産業振興課	商店街等活性化支援事業費 (既存事業分)	商店街等の活性化を進めるため、市町をはじめ、住民等様々な主体が連携した地域ぐるみの取組やそれらの課題に対応するためのプロジェクトを支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:三重県商店街振興組合連合会)	○		4,307	870	4,246	1,153	
B	323		サービス産業振興課	経営革新支援事業費	地域経済を支える中小企業の企業力向上を促進するため、経営革新に取り組む意欲ある企業を、事業戦略の構築から販路開拓等の実務まで総合的に支援する。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○		15,952	13,905	8,379	6,537	○
B	323		サービス産業振興課	ニュービジネス創出人材育成事業費 (※ニュービジネス支援事業費分)	中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、ニュービジネス協議会などの関係機関と連携の上、専門的な知見からのアドバイスを行う体制を構築するなど、ニュービジネス創出のための支援に取り組む。		○			6,440	6,440	
B	323		金融経営課	中小企業連携組織対策事業費	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び中小企業団体の育成指導、中小企業の連携のための交流、専門家による指導などにより、中小企業者の経済的地位の向上を図る。(負担区分 県10/10以内)	○		12,414	6,036	11,429	5,737	
B	323		金融経営課	小規模事業者等支援事業費補助金	商工会、商工会議所、商工会連合会の行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達のための事業の充実を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援する。(負担区分 県10/10以内)	○		53,602	20,315	49,173	19,310	
B	323		金融経営課	商工団体との連携による地域産業支援事業費	商工団体が核となり、中小企業の立場に立って実施する。①人材育成、②地域資源活用、③創業・第二創業、④市場化支援、⑤販路開拓、⑥小規模企業のグループ化などのための取組を支援することにより、地域産業の総合力を向上させるとともに、商工団体の経営支援能力を向上、強化する。(負担区分 県1/2以内)	○		7,044	7,044	11,300	11,300	
B	324		ものづくり推進課	産業技術高度化研究開発推進事業費	中小企業など地域商工業者が持つ生産技術の課題解決とさらなる向上に資する研究プロジェクトを、県の工業研究所が主体となって推進する。また、こうした研究プロジェクトの新たな立案等を目指した研究コーディネータや、研究会活動を支援する。		○	38,699	3,424	39,303	2,565	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	324		ものづくり推進課	地域産業高度化技術開発推進費	地域産業におけるブランド創出や生産技術・材料開発技術の高度化を促進するために、直面する技術課題の解決に向けた試験研究を行う。			5,712	5,542	5,868	5,608	
B	324		ものづくり推進課	地域資源を活用した新商品開発事業費	地域資源である農林水産物や鉱工業品(陶磁器、鋳物など)に新たな付加価値を持った新商品・アイデアを生み出すために、多様な主体が連携する研究会を開催し、課題発掘や新規技術シーズの創出により、企業との共同研究に結びつけ、試作品・新商品開発を支援することで、地域中小企業に次々と新商品が生まれ、地域経済の継続的な活性化を図る。			1,751	1,751	1,933	1,933	
B	324		ものづくり推進課	技術課題解決支援事業費	中小企業が抱える課題を解決するため、企業の課題発掘や共同研究に取り組み、企業のニーズに応じた段階的な支援を実施する。依頼試験や機器開放による技術支援にも取り組む。中小企業における技術人材育成の取組として、研究開発を進めるために必要な知識、機器操作等に関する基盤講座等を実施する。また、中小企業の現場に職員が直接出向いて、企業技術者等の技術力向上や人材育成の積極的な支援を行う「出前講座」を実施する。		○	22,575	0	32,351	6,891	
B	324		ものづくり推進課	自動車軽量化技術等開発事業費	自動車の軽量化・省エネ化技術など、県内企業の技術開発における課題解決を支援するため、技術動向等の情報提供を行うとともに、試作に対する評価などの技術支援や企業との共同研究を進める。		○	14,778	14,778	11,083	11,083	
B	324	緊急7	ものづくり推進課	食発・地域イノベーション創出事業費	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援を実施することにより、食品関連企業等による高付加価値食品の製品化や新たな食品加工技術の課題解決などを支援する。			9,920	9,670	6,158	3,861	
B	331	緊急4	雇用対策課	若者就職総合サポート事業費	若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供する。 また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップ促進の取組、就職面接会を実施し、若年者への安定した就労に向けての支援を行う。		○	16,820	5,296	29,000	10,615	
B	331		雇用対策課	高齢者就労マッチング事業費	高齢者に対して、再チャレンジに必要な情報の提供を行うとともに、高齢者を対象とした就職面接会を開催することにより、求人・求職のミスマッチの解消、労働を通じた生きがいづくり、雇用の創出につなげることを目的とする。		○	1,203	1,203	557	557	

部局名: 雇用経済部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	331	緊急6	雇用対策課	障がい者委託訓練費	民間企業等での実習や職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進する。		○	35,560	14,723	21,726	3,490	
B	331		雇用対策課	民間職業訓練支援事業費	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間の職業訓練の実施を円滑に行いせしめ、労働者の職業能力開発及び向上を促進する。 (負担割合: 国1/3、県1/3、団体1/3 交付対象: 認定職業訓練団体)		○	36,669	18,335	33,004	16,502	
B	332		雇用対策課	若手人材育成・定着支援事業費	厳しい雇用情勢下で、就職をめざす若者が社会に出る準備段階である高校等で、少ない求人の中から自分に合った就職先の選択を早い段階から可能にすること、さらに社会人としてのコミュニケーション力不足、働く意義や労働時間、給料、休暇・休日などの労働条件などに関する認識不足などを改善することで若者の職場定着の向上を図る。			4,932	4,932	4,085	644	
B	332		雇用対策課	働きやすい職場づくり事業費	職場での男女共同参画の推進を目的に、男女の雇用均等や女性の活躍支援(ポジティブ・アクション)、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)及び次世代育成支援などを積極的に推進する企業等を「男女がいきいきと働いている企業」として表彰・認証する。 また、その表彰企業・認証登録企業(以下「認証企業」と表記)の優れた取組内容等を、企業等へ積極的に広報をし、広く普及させるなど、「男女が共に働きやすい職場づくり」への取組に向けた効果的な支援等を行い、就労環境を整備するための気運の醸成を図ることで、認証・表彰を目指す企業等の拡大につなげる。		○	2,734	2,734	2,542	2,542	
B	332		雇用対策課	働き方改革推進事業費	経営者団体、労働団体、国、市町等と連携して、①企業での長時間労働の見直し、②仕事と家庭が両立できる企業での労働環境の確保、③企業での主体的なワーク・ライフ・バランスの推進などが進展するよう、企業ヒアリング結果を踏まえた推奨モデルの構築、企業への普及・啓発等に取り組む。		○	2,096	2,096	1,559	1,559	
B	332		雇用対策課	ライフ・ワークサポート三重推進事業費	労働者等が抱える労働に関する問題の解決に向けたセーフティネット施策として「三重県労働相談室」を運営する。		○	12,830	1,930	12,586	2,051	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	332		雇用対策課	勤労者ライフサポート促進事業費	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 (負担割合:県1/2、団体1/2 交付対象:労働福祉団体等(13地域))	○		5,890	5,890	5,215	5,215	
B	342		観光誘客課	国内誘客推進事業費	国内からの来訪を拡大し、県内での周遊性・滞在性を向上させるため、三重県観光連盟、伊勢志摩観光コンベンション機構、市町等と連携し、本県のPRに取り組むほか誘客活動を展開する。 (負担割合:県1/2以内、残額事業者 交付対象:観光連盟)	○		127,603	96,022	60,846	53,630	
B	342	協創4	観光誘客課	「きらりと輝く三重」の観光人材育成事業費	県全体での観光基盤の強化を図るため、地域の観光振興の核となる観光キーパーソンを育成し、ネットワークを構築する。		○	2,293	2,293	2,063	2,063	
B	342		観光誘客課	熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費	東紀州地域への観光客の利便性・快適性の向上に寄与するため、名古屋駅と熊野古道の各峠をむすぶシャトルバスを関係市町と共同運行する。		○	13,200	2,970	13,200	1,991	
小計								532,716	320,587	441,201	233,477	
C	133		雇用経済総務課	計量検定事業費	取引証明に係る計量の安定並びに適正な計量の実施の確保のため、計量機器の検定、検査及び立入検査にともなう経費。			7,713	187	8,842	140	
C	154		ものづくり推進課	休廃止鉱山鉱害防止事業費	坑廃水処理事業を行う事業者に対し、坑廃水処理に要する経費の一部を補助する市町に補助することにより、休廃止鉱山から流出する坑廃水による流域河川の汚染(鉱害)を防止する。 (負担割合:国3/4、県1/4 交付対象:熊野市)	○		7,557	7,557	7,846	7,846	
C	321		雇用経済総務課	三重県景気動向調査事業費	三重県内の各地域・業種における現在の景気動向等を的確かつ迅速に把握し、今後の景気動向等を分析するための調査を実施する。		○	2,560	2,560	2,560	2,560	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費(※高度部材イノベーションセンター事業分)	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげる。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)	○				46,218	46,218	
C	321		企業誘致推進課	企業立地推進事業費	本県に安定性かつ成長性のある企業の導入を図り、本県産業の発展と雇用の場の創出に資することを目的に、企業誘致を進める。			9,914	9,914	11,588	11,588	
C	321		企業誘致推進課	バレー構想等推進事業費	県内に相当の集積が進んでいる産業を軸に、本県の強みを効果的に情報発信し、さらなる集積を促進するため、効果的な企業誘致を進める。			502	502	216	216	
C	321		企業誘致推進課	遊休地等活用促進事業費	工場立地法に基づき、工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるようにするため、工場適地の調査等を行う。		○	1,561	1,561	3,359	3,359	
C	322		ものづくり推進課	海外貿易投資促進事業費	海外取引の拡大等、県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等の専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じた販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。			12,410	12,410	12,302	12,302	
C	322		ものづくり推進課	先端産業分野等企業支援業務委託事業費	県内産業が強みを生かして先端産業等の付加価値の高い製品・技術を生み出していくためには、研究開発の促進と人材の育成をはかっていくことが重要となっていることから、県内企業に対する支援を行うノウハウやネットワークを有する支援機関に県内企業の支援業務を委託し、効果的な取組を進める。		○	22,932	815	16,645	795	
C	322		ものづくり推進課	産業財産権取得活用支援事業費	中小企業等による産業財産権を活用した事業活動を促進するため、中小企業等が出願する特許権等の取得に係る費用を一部補助するとともに、海外事業展開をめざす中小企業等に向けた海外知的財産セミナーや相談会を開催する。また、県公設試験研究所の研究成果を産業財産権として適切に権利化(特許等化)し、県内企業等へ技術移転を行うことで、県内企業等の技術高度化や技術課題の解決、新商品の開発等を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:中小企業等) (負担割合:県1/3 交付対象:三重県発明協会)		○	3,491	3,342	7,359	4,854	
C	323		雇用経済総務課	地域産業調整事業費	雇用経済部の運営にかかる経費。			16,442	3,063	57,526	31,072	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	323		雇用経済総務課	地域産業振興方策実践支援事業費	地域住民、市町、産業に携わる方々、関係団体等、地域の関係者が主体的に行う地域における産業振興方策の実践を支援する。			1,223	1,223	917	917	
C	323		雇用経済総務課	企業との協働による地域づくり推進事業費	「県民力による『協創』の三重づくり」を推進するために、地域社会の一員として県内で事業を展開されている企業の地域貢献活動を促進するとともに、地域貢献活動に取り組む企業と地域、行政が連携した地域社会の課題解決につなげる。			249	249	186	186	
C	323		サービス産業振興課	中小企業特定支援等委託事業費	厳しい経営環境、企業ニーズが多様化する中、施策情報提供、診断・助言、取引あっせん等の特定支援業務等がより円滑かつ効果的に実施できるよう、産業支援センターが持つ高度かつ専門的な知見を活かして各業務のフォローアップや関係団体からの情報収集、マッチング活動等を積極的に行うとともに、今後の県施策への反映をすべく、その支援プロセス・ノウハウ等の提供を求める。		○	27,618	5,269	23,567	4,478	
C	323		サービス産業振興課	大規模小売店舗立地審査事業費	店舗周辺的生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運営を図るため審議会を開催する。			1,035	441	1,035	441	○
C	323		地域資源活用課	地域資源活用支援施策普及事業費	中小企業等に対して、国・県等の地域資源活用支援施策の普及啓発並びに支援実施後のフォローアップ活動を行う。		○	3,441	350	2,659	263	
C	323		金融経営課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。登録事務、立入検査等を本庁一括で行うことにより、業務の効率化を進める。		○	308	△ 442	608	△ 442	
C	324		雇用経済総務課	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	鈴鹿山麓研究学園都市センターの維持管理に係る経費。			16,993	139	20,312	104	
C	324		ものづくり推進課	工業試験研究管理費	工業研究所の運営及び管理に要する経費。		○	64,170	596	66,056	671	
C	324		ものづくり推進課	次代を担う研究人材育成支援事業費	中小企業の課題解決や技術開発支援を円滑に進めるために、研究員の企画立案・コーディネート能力向上などの人材育成に取り組む。 工業系の有識者を顧問として工業研究所に配置し、指導・助言を得ることで研究事業の質的向上を図る。 県民の皆さん、特に科学技術の将来を担う子どもたちが、身近に科学技術を体験し理解を深めることができるよう、工業研究所の施設公開にあわせて科学体験教室を開催する。			3,740	3,740	5,520	3,120	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	331		雇用対策課	シルバー人材センター促進事業費	臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者に対して、就業機会を提供するシルバー人材センターの育成強化を通じて高齢者の就業機会の増大と生きがいの充実をはかる。 (負担割合:県10/10 交付対象:シルバー人材センター連合会)	○		9,700	9,700	8,400	8,400	
C	331		雇用対策課	雇用対策調整事務費	採用選考が公正に行われるよう、三重労働局、ハローワークと協力して、公正採用選考研修会を実施するとともに、雇用・労働に関する情報と課題を共有し、雇用に関する新しいしくみの創出等について意見交換を行うため、三重県雇用創造懇話会を開催する。 また、ホームページ「おしごと三重」を活用して情報提供を行うとともに、雇用に関する情報の収集や各種行政事務を行う。		○	5,832	1,695	1,763	1,501	
C	331		雇用対策課	技能振興事業費	技能検定制度、三重県技能者表彰制度の普及啓発を図り、技能の向上と円滑な継承を促進するとともに、県民の技能にふれる体験の場を提供することにより、技能の重要性や必要性について県民の理解を深めていく。 (負担割合:国1/2、県1/2 交付対象:三重県職業能力開発協会)	○	○	28,956	15,487	28,943	15,474	○
C	331		雇用対策課	職業訓練手当支給事務費	障がい者や母子家庭の母等の就職困難者に対して、経済的な援助を行うことにより、就職困難者等が職業能力開発機会を得やすくする。			33,248	16,625	41,289	20,645	
C	332		雇用対策課	労働関係調査事業費	労働組合組織の実態を把握するとともに、県内事業所における労働条件等について調査し、労使及び県の施策の基礎資料とするほか、機関紙を発行し、労働・雇用関係情報を各関係機関へ提供する。		○	2,209	1,803	2,037	1,609	
C	332		雇用対策課	労働者福祉対策資金貸付等事業費	会社や共済組合の融資制度が整っていない中小企業勤労者に対し、住宅、育児・介護等生活基盤に係わる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図る。			1,174,873	105	966,534	79	
C	332		雇用対策課	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	東海労働金庫、社団法人日本労働者信用基金協会と三重県が締結している「三重県離職者等緊急生活資金融資に係る債務保証に関する損失補償契約」に基づき、取扱金融機関である東海労働金庫が返済が行われず損失を被った場合に、社団法人日本労働者信用基金協会が補償する8割を県が負担する。			709	709	242	242	
C	341		三重県営業本部担当課	大阪事務所管理事業費	観光誘客、物産振興等を事業の核とした関西圏における三重県の営業の前線基地である大阪事務所を適切に管理運営し、戦略的な営業活動を展開する。			16,207	1,006	15,989	701	

部局名:雇用経済部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	342		観光政策課	観光事業推進費	観光事業の推進を図るため、関係団体との連携や観光動向の分析に必要な観光客実態調査等に取り組みます。また、県民や多くの関係者ととも、「みえの観光振興に関する条例」や「三重県観光振興基本計画」に基づき観光施策を進める。		○	37,235	25,603	37,225	25,495	
C	342		国際戦略課	海外誘客推進事業費	ICTを活用した情報発信など外国人観光客の受入環境向上、基盤整備のための支援を行います。また、国や他府県、県内観光事業者と連携して海外からの誘客に取り組む。		○	28,780	23,248	22,460	15,627	
C	343		国際戦略課	友好提携等推進事業費	三重県の友好提携先とのネットワークを維持強化するとともに、県民等の国際交流の支援に努めます。平成25年は、ブラジル・サンパウロ州と姉妹提携40周年を迎えるためミッション団を派遣する。		○	7,614	7,614	13,505	13,505	
小計								1,549,222	157,071	1,433,708	233,966	
合計								2,358,699	695,747	2,419,012	702,969	

平成25年度当初予算要求状況資料(4) 政策的経費の優先度判断調書 正誤表

部局名:雇用経済部

(1) 105頁 下から2事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	B	322	緊急8	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会や、大規模展示会への出展等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化により、県内中小企業の技術・新製品開発の促進を図る。		○			14,460	1,409	
(正)	B	322	緊急8	ものづくり推進課	国内販路開拓支援事業費	川下企業との出前商談会や、大規模展示会への出展等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化により、県内中小企業の技術・新製品開発の促進を図る。		○	17,380	0	14,460	1,409	

(2) 109頁 小計

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)								小計	532,716	320,587	441,201	233,477	
(正)								小計	550,096	320,587	441,201	233,477	

(3) 110頁 上から1事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	C	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費(※高度部材イノベーションセンター事業分)	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげる。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)		○			46,218	46,218	
(正)	C	321		ものづくり推進課	高度部材に係る研究開発促進事業費(※高度部材イノベーションセンター事業分)	高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげる。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県産業支援センター)		○	64,304	59,304	46,218	46,218	

(4) 111頁 下から4事業目

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)	C	323		金融経営課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。登録事務、立入検査等を本庁一括で行うことにより、業務の効率化を進める。		○	308	△ 442	608	△ 442	
(正)	C	323		金融経営課	貸金業指導監督事業費	貸金業者の登録事務、諸報告の徴収、立入検査を行うとともに貸金業協会に対し、登録申請、業務報告の徴収等の委託を行い、貸金業界の適正な運営を図る。登録事務、立入検査等を本庁一括で行うことにより、業務の効率化を進める。		○	308	△ 442	608	△ 442	○

(5) 113頁 小計、合計

	優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
									事業費	一般財源	事業費	一般財源	
(誤)								小計	1,549,222	157,071	1,433,708	233,966	
								合計	2,358,699	695,747	2,419,012	702,969	
(正)								小計	1,613,526	216,375	1,433,708	233,966	
								合計	2,440,383	755,051	2,419,012	702,969	